

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン
（年2回決算型）

第21期（決算日：2024年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る6月10日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期間の国内株式市況は上昇しました。期間の初めから2024年3月下旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、国内企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。4月の上旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりやインフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念されたことなどを背景に下落した一方、国内企業決算の実績が堅調だったことなどにより上昇したことから、一進一退の展開となりました。

■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。当期間は、市場の成長期待を上回った「三井物産」の上昇などにより、当ファンドの基準価額は参考指数（TOPIX（配当込み））を上回りました。

組入銘柄数は概ね30銘柄程度で推移させました。高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤等に着目し銘柄選別を行いました。当期間では「東京応化工業」を新規に組み入れました。また、「ベイ

カレント・コンサルティング」を全株売却しました。上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ22.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視が必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。

こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目していきます。加えて、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
上辻 敦生

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落率	騰 落率	騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2022年6月8日)	9,663	0	△ 3.4	3,183.33	△ 0.2	96.6	—	10,210
18期(2022年12月8日)	9,420	0	△ 2.5	3,177.50	△ 0.2	97.8	—	9,656
19期(2023年6月8日)	10,000	743	14.0	3,639.01	14.5	90.8	—	9,818
20期(2023年12月8日)	9,773	0	△ 2.3	3,901.95	7.2	93.6	—	9,586
21期(2024年6月10日)	10,000	1,925	22.0	4,727.13	21.1	92.5	—	9,477

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落率	騰 落率	騰 落率	騰 落率		
(期首) 2023年12月8日	円	%		%	%	%
	9,773	—	3,901.95	—	93.6	—
12月末	10,178	4.1	3,977.63	1.9	98.2	—
2024年1月末	10,860	11.1	4,288.36	9.9	98.5	—
2月末	11,825	21.0	4,499.61	15.3	98.2	—
3月末	12,157	24.4	4,699.20	20.4	97.7	—
4月末	11,752	20.2	4,656.27	19.3	97.1	—
5月末	11,850	21.3	4,710.15	20.7	97.6	—
(期末) 2024年6月10日	11,925	22.0	4,727.13	21.1	92.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2023年12月9日～2024年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	9,773円
第21期末	10,000円
既払分配金	1,925円
騰落率	22.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ22.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、国内企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりやインフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「三井物産」、「東京エレクトロン」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「第一三共」、「日立製作所」

下位5銘柄・・・「ローム」、「朝日インテック」、「GMOペイメントゲートウェイ」、「ベイカレント・コンサルティング」、「エムスリー」

第21期：2023年12月9日～2024年6月10日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年3月下旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、国内企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

4月の上旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりやインフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念された一方、国内企業決算の実績が堅調だったことなどにより、一進一退の展開となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中

でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企業を指します。

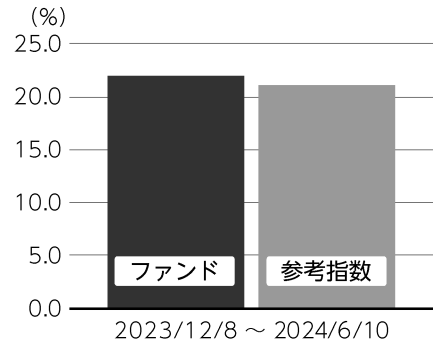
組入銘柄数は概ね30銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

期間の初め期間末対比では、半導体市場の拡大にともなう業績成長が期待される「東京応化工業」を新規に組み入れました。一方、業績成長の鈍化が懸念された「ベイカレント・コンサルティング」を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第21期
	2023年12月9日～2024年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	1,925 （16.143%）
当期の収益	1,874
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	333

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視が必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なフ

ァンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。

こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目していきます。加えて、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

2023年12月9日～2024年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	94	0.832	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(41)	(0.360)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.444)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.015)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	96	0.849	

期中の平均基準価額は、11,332円です。

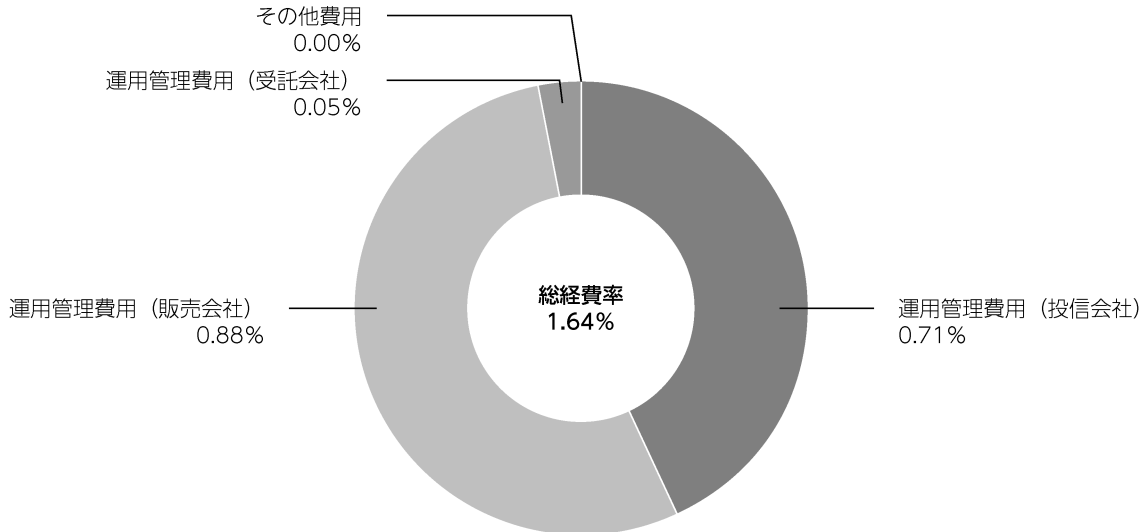
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月9日～2024年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 190,500	千円 434,744	千口 1,096,734	千円 2,849,373

○株式売買比率

(2023年12月9日～2024年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,702,572千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,711,215千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月9日～2024年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,202	153	12.7%	3,500	145	4.1%

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 319	百万円 758

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,663千円
うち利害関係人への支払額 (B)	218千円
(B) / (A)	13.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	4,307,983	3,401,748	9,010,551

○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	9,010,551	78.8
コール・ローン等、その他	2,426,755	21.2
投資信託財産総額	11,437,306	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,437,306,872
コール・ローン等	125,902,652
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	9,010,551,156
未収入金	2,300,852,846
未収利息	218
(B) 負債	1,959,435,778
未払収益分配金	1,824,528,653
未払解約金	44,293,834
未払信託報酬	90,372,362
その他未払費用	240,929
(C) 純資産総額(A-B)	9,477,871,094
元本	9,478,070,929
次期繰越損益金	△ 199,835
(D) 受益権総口数	9,478,070,929口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,809,270,563円
 期中追加設定元本額 285,944,342円
 期中一部解約元本額 617,143,976円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,0000円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は199,835円です。

③分配金の計算過程

項 目	2023年12月9日～ 2024年6月10日
費用控除後の配当等収益額	79,361,730円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,697,444,642円
収益調整金額	76,349,237円
分配準備積立金額	287,169,255円
当ファンドの分配対象収益額	2,140,324,864円
1万口当たり収益分配対象額	2,258円
1万口当たり分配金額	1,925円
収益分配金金額	1,824,528,653円

○損益の状況（2023年12月9日～2024年6月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,952
受取利息	15,265
支払利息	△ 1,313
(B) 有価証券売買損益	2,085,469,905
売買益	2,175,970,651
売買損	△ 90,500,746
(C) 信託報酬等	△ 90,613,291
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,994,870,566
(E) 前期繰越損益金	69,105,061
(F) 追加信託差損益金	△ 239,646,809
(配当等相当額)	(76,022,217)
(売買損益相当額)	(△ 315,669,026)
(G) 計(D+E+F)	1,824,328,818
(H) 収益分配金	△1,824,528,653
次期繰越損益金(G+H)	△ 199,835
追加信託差損益金	△ 239,646,809
(配当等相当額)	(76,349,237)
(売買損益相当額)	(△ 315,996,046)
分配準備積立金	239,446,974

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,925円
----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第21期》決算日2024年6月10日

〔計算期間：2023年12月9日～2024年6月10日〕

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、6月10日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2022年6月8日)	19,277	△ 2.6	3,183.33	△ 0.2	97.4	—	10,128
18期(2022年12月8日)	18,947	△ 1.7	3,177.50	△ 0.2	98.0	—	9,637
19期(2023年6月8日)	21,758	14.8	3,639.01	14.5	98.2	—	9,083
20期(2023年12月8日)	21,471	△ 1.3	3,901.95	7.2	97.1	—	9,249
21期(2024年6月10日)	26,488	23.4	4,727.13	21.1	97.3	—	9,010

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月 8 日	円	%		%	%	%
	21,471	—	3,901.95	—	97.1	—
12月末	22,397	4.3	3,977.63	1.9	98.4	—
2024年 1 月 末	23,937	11.5	4,288.36	9.9	98.7	—
2 月 末	26,102	21.6	4,499.61	15.3	98.4	—
3 月 末	26,871	25.2	4,699.20	20.4	97.8	—
4 月 末	26,013	21.2	4,656.27	19.3	97.2	—
5 月 末	26,267	22.3	4,710.15	20.7	97.9	—
(期 末) 2024年 6 月 10 日	26,488	23.4	4,727.13	21.1	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

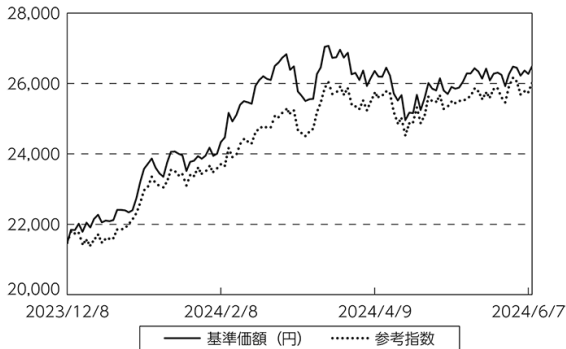
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、国内企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりやインフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「三井物産」、「東京エレクトロン」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「第一三共」、「日立製作所」
下位5銘柄…「ローム」、「朝日インテック」、「GMOペイメントゲートウェイ」、「ベイカレント・コンサルティング」、「エムスリー」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2024年3月下旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、国内企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。
- ・4月の上旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりやインフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念された一方、国内企業決算の実績が堅調だったことなどにより、一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50~70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企業を指します。

- ・組入銘柄数は概ね30銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

- ・期間の初め期間末対比では、半導体市場の拡大にもなう業績成長が期待される「東京応化工業」を新規に組み入れました。一方、業績成長の鈍化が懸念された「ペイカレント・コンサルティング」を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視が必要なもの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。
- ・こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目していきます。加えて、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月9日～2024年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.015 (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.015	
期中の平均基準価額は、25,063円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月9日～2024年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		231	1,202,336	815	3,500,236
		(179)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月9日～2024年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,702,572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,711,215千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月9日～2024年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	1,202	153	12.7	3,500	145	4.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 319	百万円 758

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,663千円
うち利害関係人への支払額 (B)	218千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (11.3%)				
レゾナック・ホールディングス	116.7	86.5	298,338	
東京応化工業	—	48.1	202,837	
資生堂	49.6	54.1	274,395	
ニプロ	36.6	29.7	113,394	
ユニ・チャーム	32.8	19.8	103,672	
医薬品 (8.4%)				
エーザイ	22	22	151,184	
第一三共	132.8	101.2	585,745	
機械 (3.5%)				
SMC	2.8	2.4	187,176	
ダイキン工業	6.9	5.4	123,660	
電気機器 (34.9%)				
イビデン	78.7	51.4	328,086	
日立製作所	21.4	17.4	298,410	
富士電機	44.2	32.8	304,482	
ニデック	21.8	17.2	121,294	
パナソニック ホールディングス	150.1	121.7	165,207	
ソニーグループ	40.5	27	360,720	
アドバンテスト	43.7	66	352,968	
キーエンス	6.1	3.8	268,356	
ローム	114	70.8	145,317	
東京エレクトロン	27.7	20.5	712,990	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.7%)				
デンソー	258.8	203.8	504,405	
精密機器 (2.6%)				
朝日インテック	124.2	100.7	228,689	
情報・通信業 (9.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	10.1	24.9	178,433	
NTTデータグループ	65.1	52.8	125,373	
コナミグループ	28.2	21.1	238,008	
ソフトバンクグループ	32.7	30.5	296,582	
卸売業 (8.1%)				
三井物産	141.9	92.2	711,046	
小売業 (2.9%)				
パン・パシフィック・インターナショナルホ	81.5	65.7	257,018	
銀行業 (8.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	657	460	758,770	
不動産業 (3.7%)				
三井不動産	87.4	212.5	321,937	
サービス業 (0.6%)				
エムスリー	41.6	33.7	52,285	
ペイカレント・コンサルティング	23.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,500	2,095	8,770,785
	銘柄数<比率>	30	30	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,770,785	77.5
コール・ローン等、その他	2,540,604	22.5
投資信託財産総額	11,311,389	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,311,389,240
コール・ローン等	214,431,930
株式(評価額)	8,770,785,700
未収入金	2,283,108,888
未収配当金	43,062,350
未収利息	372
(B) 負債	2,300,852,846
未払解約金	2,300,852,846
(C) 純資産総額(A-B)	9,010,536,394
元本	3,401,748,398
次期繰越損益金	5,608,787,996
(D) 受益権総口数	3,401,748,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,488円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,307,983,051円
 期中追加設定元本額 190,500,124円
 期中一部解約元本額 1,096,734,777円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6488円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型) 3,401,748,398円

○損益の状況 (2023年12月9日～2024年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,677,758
受取配当金	83,649,450
受取利息	32,630
その他収益金	10
支払利息	△ 4,332
(B) 有価証券売買損益	2,091,732,452
売買益	2,425,025,422
売買損	△ 333,292,970
(C) 当期損益金(A+B)	2,175,410,210
(D) 前期繰越損益金	4,941,771,914
(E) 追加信託差損益金	244,244,711
(F) 解約差損益金	△1,752,638,839
(G) 計(C+D+E+F)	5,608,787,996
次期繰越損益金(G)	5,608,787,996

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。